

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	327,706,851	586,381,500	-258,674,649	流動負債	204,477,547	446,274,285	-241,796,738
現金預金	271,357,770	191,005,574	80,352,196	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	26,128,391	21,897,623	4,230,768
事業未収金	17,188,530	18,503,514	-1,314,984	その他の未払金	116,803,000	371,436,000	-254,633,000
未収金	6,299	48,668,480	-48,662,181	支払手形			0
未収補助金	38,596,000	327,241,000	-288,645,000	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,524,000	10,538,000	-14,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
立替金	7,560		7,560	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
前払金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払費用	470,781	907,749	-436,968	未払費用			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	預り金	112,980	1,050	111,930
短期貸付金			0	職員預り金	7,987,312	2,879,946	5,107,366
仮払金			0	前受金			0
その他の流動資産	79,911	55,183	24,728	前受収益			0
徴収不能引当金			0	仮受金			0
			0	賞与引当金	42,921,864	39,521,666	3,400,198
			0	その他の流動負債			0
固定資産	1,695,560,887	1,901,457,115	-205,896,228	固定負債	148,533,851	156,639,870	-8,106,019
基本財産	1,100,232,239	711,735,424	388,496,815	設備資金借入金	101,378,000	111,902,000	-10,524,000
土地	128,114,009	128,114,009	0	長期運営資金借入金			0
建物	972,118,230	583,621,415	388,496,815	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	47,155,851	44,737,870	2,417,981
その他の固定資産	595,328,648	1,189,721,691	-594,393,043	長期未払金			0
土地	0	128,114,009	-128,114,009	長期預り金			0
建物	180,848,190	583,621,415	-402,773,225	その他の固定負債			0
構築物	5,536,244	2,551,908	2,984,336	負債の部合計	353,011,398	602,914,155	-249,902,757
機械及び装置			0	純資産の部			
車輛運搬具	10,904,061	11,300,796	-396,735	基本金	251,476,221	251,476,221	0
器具及び備品	24,129,639	21,352,131	2,777,508	国庫補助金等特別積立金	681,330,019	704,542,513	-23,212,494
建設仮勘定			0	その他の積立金	324,585,909	397,393,105	-72,807,196
有形リース資産			0	人件費積立金	226,390,000	218,390,000	8,000,000
権利	696,999	509,992	187,007	修繕積立金			0
ソフトウェア	1,038,528		1,038,528	備品等購入積立金			0
無形リース資産			0	施設整備等積立金	20,055,200	111,055,200	-91,000,000
投資有価証券			0	保育所施設・設備整備積立金	77,677,000	67,507,000	10,170,000
長期貸付金			0	建設積立金			0
退職給付引当資産	47,155,851	44,737,870	2,417,981	その他の積立金	463,709	440,905	22,804
長期預り金積立資産			0	次期繰越活動増減差額	412,864,191	338,013,207	74,850,984
措置施設繰越特定資産	133,055,200	221,055,200	-88,000,000	（うち当期活動増減差額）	2,043,788	21,047,993	-19,004,205
保育所繰越積立資産	113,390,000	108,390,000	5,000,000				
保育所施設・設備整備積立資産	77,677,000	67,507,000	10,170,000				
差入保証金	300,000	270,000	30,000				
長期前払費用	494,826	238,440	256,386				
リサイクル預託金	102,110	72,930	29,180				
その他の固定資産			0	純資産の部合計	1,670,256,340	1,691,425,046	-21,168,706
資産の部合計	2,023,267,738	2,487,838,615	-464,570,877	負債及び純資産の部合計	2,023,267,738	2,294,339,201	-271,071,463

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産（建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品）一定額法

- ・残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却している。

◇無形固定資産（権利、ソフトウェア）一定額法

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

◇リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業において計算された年度末の事業主拠出金累計額を、退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。

◇賞与引当金

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるために、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。

◇徴収不能引当金

未収債権のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。

※当年度は該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づく退職共済制度
- ②社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会が実施する「愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業」のよる退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)
 - イ 松山信望愛の家拠点 (社会福祉事業)
 - ウ あすなろ学園拠点 (社会福祉事業)
 - エ 松山乳児院拠店 (社会福祉事業)
 - オ コイノニア保育園拠店 (社会福祉事業)
 - カ 夜間保育所ふくろうの家拠点 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,114,009	0	0	128,114,009
建物	583,621,415	483,845,708	95,348,893	972,118,230
合 計	711,735,424	483,845,708	95,348,893	1,100,232,239

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

松山信望愛の家拠点区分

建物の一部を取り壊したことに伴い、国庫補助金等特別積立金32,424,018円を取り崩した。

中庭砂場を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金227,621円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

◇担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	7,605,708円
建物 (基本財産)	935,919,177円
	計943,524,885円

◇担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	111,902,000円
------------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,210,693,449	238,575,219	972,118,230
建物	229,307,337	48,459,147	180,848,190
構築物	7,727,815	2,191,571	5,536,244
車輛運搬具	38,982,067	28,078,006	10,904,061
器具備品	87,986,146	63,856,507	24,129,639
権利	1,198,600	501,601	696,999
ソフトウェア	1,788,405	749,877	1,038,528
合 計	1,577,683,819	382,411,928	1,195,271,891

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし